



KKR、日立物流の株式取得を目指した公開買付けの開始予定について発表

【東京 2022年4月28日】世界的な投資会社であるKKRは本日、株式会社日立物流(証券コード:9086、以下、日立物流)の普通株式を、HTSK株式会社(以下、公開買付者)を通じて公開買付け(以下、本公開買付け)により取得することを決定致しましたので、お知らせ致します。

日立物流は、荷主企業様の物流業務を一括受託する 3PL(Third Party Logistics)業界における国内最大級のプレイヤーであり、顧客企業様に対して、物流システムの構築から、情報管理、在庫・受発注管理、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送に至るまで、包括的なサプライチェーン・ソリューションを提供しています。また、フォワーディング及び発着地での 3PL を統合し、ワンストップの国際輸送を手掛ける国際物流事業においても強固な事業基盤を有しています。本日発表された新中期経営計画(LOGISTEED2024)によりますと、同社は DX(Digital Transformation)・LT(Logistics Technology)・現場力を統合し、1. 海外事業の強化・拡大、2. 新たな付加価値による事業領域の拡張、3. スマートロジスティクスの進化、4. ESG 経営の基盤強化を通じて、アジア圏の 3PL リーディングカンパニーとなることを目指すとしています。また、同社の長期ビジョンである LOGISTEED2030 によりますと、1. SCM 全体最適化に向けた高付加価値ソリューション、2. DX 推進による顧客利便性の向上と効率化、3. 海外向けの一貫したバリューチェーンの強化、4. 投資先行型案件への取り組み強化、5. 戦略的 M&A の推進、6. プラットフォーマーとしての地位強化を協創パートナーとともに推進し、グローバルにおける 3PL リーディングカンパニーとして飛躍することを掲げています。

本公開買付けに関連して、公開買付者は日立物流の大株主である株式会社日立製作所(以下、日立製作所)との間で基本契約書を締結しています。この契約に基づき、日立製作所は、同社の保有する 39.91%の日立物流の普通株式全てについて、本公開買付けの成立後に実施される株式併合の効力発生後に日立物流が実施する自己株式取得に応じて売却し、また、公開買付者の株式を保有する HTSK ホールディングス株式会社(以下、公開買付親会社)への再出資を行う予定であり、結果として、公開買付親会社の議決権の 90%を KKR が、10%を日立製作所が保有することとなります。

KKR、日立物流、日立製作所は、継続的な協議・交渉の結果、普通株式1株につき、公開買付価格を 8,913 円とし、自己株式取得価格を 6,632 円とすることで合意に至りました。本公開買付けにかかる資金の大半は KKR アジア 4 号ファンドにより賄われ、健全な有利子負債水準を維持することで、日立物流の継続的な成長を可能にする方針です。

本公開買付けの提示価格について:¹

- 2021年6月16日までの12か月の日立物流の株価の終値単純平均値に166.22%のプレミアムを付した価格
- 2021年6月16日までの6か月の日立物流の株価の終値単純平均値に161.53%のプレミアムを付した価格

本公開買付けは、国内外の競争当局における手続等を含む本公開買付けに係る前提条件が充足された場合に実施される予定であり、公開買付者は現在、2022年9月下旬を目途に本公開買付けを開始することを目指しております。詳細は、日立物流が本日公表した「株式会社日立物流(証券コード:9086)に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」をご参照ください。

KKR アジアプライベートエクイティ共同代表兼 KKR ジャパン代表取締役社長の平野博文は次のように述べています。「国内 3PL のパイオニアであり、多くのお客様に様々な革新的物流ソリューションを提供している

¹ 上記の数値は、日立物流による入札プロセスの開始に関する憶測報道がされる直前の 2021 年 6 月 16 日の日立物流株式の終値に基づく。(憶測報道による影響を受けていない価格)

KKR

日立物流に、この度 KKR が投資する機会を得ましたことは大変光栄であります。次世代テクノロジーの活用や戦略的 M&A 等を通じ、アジア圏における 3PL リーディングカンパニーを目指す日立物流の新たな成長段階を、KKR のグローバルリソースを活用し、協創パートナーとして全面的にサポートして参ります。」

KKR は 2006 年に日本拠点を構えて以来、国内の有力企業に対するプライベートエクイティ投資をはじめ、インフラストラクチャー、不動産、グロース等、様々な分野での投資を実行して参りました。主な投資案件としては、弥生、西友、KOKUSAI ELECTRIC（旧日立国際電気）、PHC ホールディングス（旧パナソニック・ヘルスケア）、工機ホールディングス（旧日立工機）、マレリ（旧カルソニックカンセイ）に加え、スタートアップ投資としてデータ X（旧フロムスクラッチ）等があります。さらに、インフラストラクチャー分野では、日本でケミカル・タンク・ターミナル事業を手掛けるセントラル・タンク・ターミナルへの投資を、不動産分野では、直近において、国内最大級の不動産運用会社である三菱商事・ユービーエス・リアルティの買収を発表しています。

以上

本プレスリリースは本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、本公開買付けに係る売付け等の申込みの勧誘又は買付け等の申込みを目的として作成されたものではありません。売付け等の申込みをされる際には、必ず本公開買付けに係る公開買付説明書をご覧いただいた上で、株主ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本プレスリリースは、有価証券に係る売却の申込みの勧誘、購入申込に該当する、又はその一部を構成するものではなく、本プレスリリース（若しくはその一部）又はその配付の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

本公開買付けは、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）第 13 条(e)項又は第 14 条(d)項及び同法の下で定められた規則は、本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの基準に沿ったものではありません。

本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

公開買付者、日立物流及び日立製作所の各フィナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人（これらの関係会社を含みます。）は、日本の金融商品取引関連法規制、米国 1934 年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934、その後の改正を含みます。）規則 14e-5(b)及びその他適用ある法令上許容される範囲で、日立物流の株式を自己又は顧客の勘定で、本公開買付けの開始前、又は本公開買付けにおける買付け等の期間中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けは市場取引を通じた市場価格、もしくは市場外での交渉で決定された価格で行われる可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行なったフィナンシャル・アドバイザー又は公開買付代理人の英語ホームページ（又はその他の公開開示方法）においても開示が行われます。

KKR について

KKR は世界的な投資会社で、オルタナティブ・アセット、キャピタル・マーケット、そして保険ソリューションを提供しています。長期的かつ規律ある投資アプローチで、世界トップクラスの人材を投じてポートフォリオ企業やコミュニティの成長を支援し、魅力的な投資リターンを創出することを目指しています。KKR はプライベートエクイティ、クレジット、実物資産に投資する投資ファンドのスポンサーとなっており、また、ヘッジファンドを管理する戦略的パートナーを有しています。KKR の保険子会社はグローバル・アトランティック・ファイナンシャル・グループ（The Global Atlantic Financial Group）管理下で退職金、生命保険、再保険商品を提供しています。KKR の投資に関する記述には KKR がスポンサーとなっているファンドおよび保険子会社による活動が含まれる場合があります。KKR（NY 証取:KKR）については www.kkr.com Twitter@KKR_Co.をご参照ください。

お問い合わせ

フィンズベリー・グラバー・ヘリング

（服部 minako.hattori@fgh.com 070 7484 7703、浅野 ayako.asano@fgh.com 070 7425 8483）